

平成19年度 決算状況		人口		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型						
		17年国調 12年国調 増減率	23,609人 24,352人 -3.1%	区 分	17年国調		12年国調	08		5219		- 0					
		住宅基本 台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率			第1次		茨城県		八千代町		地方交付税種地					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	2,524,284	36.3	2,524,284	52.7	第3次		旧新産 ×		歳入総額		6,958,833	7,284,513					
地方譲与税	195,711	2.8	195,711	4.1	第1次		旧工特 ×		歳出総額		6,539,526	6,905,995					
利子割交付金	9,153	0.1	9,153	0.2	第2次		旧開発 ×		歳入歳出差引		419,307	378,518					
配当割交付金	9,452	0.1	9,452	0.2	第3次		低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源		7,895	19,834					
株式等譲渡所得割交付金	5,120	0.1	5,120	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧産炭 ×		実質収支		411,412	358,684					
地方消費税交付金	194,774	2.8	194,774	4.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	単年度収支 <td>52,728</td> <td>32,513</td>		52,728	32,513					
ゴルフ場利用税交付金	2,262	0.0	2,262	0.0	普通税		2,515,435	99.6	25,911	積立金		176,690	55,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税		2,515,435	99.6	25,911	繰上償還金		-	-				
自動車取得税交付金	85,042	1.2	85,042	1.8	市町村民税		1,049,237	41.6	25,911	積立金取崩し額		120,000	130,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割		31,153	1.2	-	実質単年度収支		109,418	-42,487				
地方特例交付金等	15,204	0.2	15,204	0.3	法人均等割		813,884	32.2	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	12,674	0.2	12,674	0.3	法人税割		45,763	1.8	-	一般職員		160	503,960	3,150			
特別交付金	2,530	0.0	2,530	0.1	固定資産税		1,251,619	49.6	-	うち技能労務員		7	15,440	2,206			
地方交付税	1,837,827	26.4	1,738,728	36.3	うち純固定資産税		1,250,754	49.5	-	教育公務員		-	-	-			
普通交付税	1,738,728	25.0	1,738,728	36.3	軽自動車税		45,134	1.8	-	消防職員		-	-	-			
特別交付税	99,099	1.4	-	-	市町村たばこ税		169,445	6.7	-	臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)	4,878,829	70.1	4,779,730	99.7	法定外普通税		-	-	-	合 計		160	503,960	3,150			
交通安全対策特別交付金	2,853	0.0	2,853	0.1	目的税		8,849	0.4	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	81,319	1.2	-	-	法定目的税		8,849	0.4	-	議員公務災害 ×		し尿処理	1	19.04.01	6,400		
使用料	18,329	0.3	-	-	入湯税		8,849	0.4	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	19.04.01	5,427		
手数料	14,302	0.2	-	-	事業所税		-	-	-	退職手当		火葬場	-	-	-		
国庫支出金	316,209	4.5	-	-	都市計画税		-	-	-	事務機共同 ×		常備消防	1	19.04.01	5,148		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	税務事務		小学校 ×	1	9.10.01	3,320		
都道府県支出金	410,832	5.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	老人福祉		中学校 ×	1	9.10.01	2,910		
財産収入	87,484	1.3	4,514	0.1	旧法による税		-	-	-	伝染病 ×		その他	16	9.10.01	2,750		
寄附金	-	-	-	-	合 計		2,524,284	100.0	25,911	区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	200,000	2.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		2,365,416	2,319,678					
繰越金	378,518	5.4	-	-	区 分		決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		基準財政需要額	4,111,175	4,124,566				
諸収入	212,199	3.0	6,003	0.1	議会費		102,810	1.6	(A)の 充當一般財源等		標準税収入額等	3,017,441	2,962,149				
地方債	357,959	5.1	-	-	総務費		1,321,877	20.2			標準財政規模	4,756,169	4,766,747				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費		1,594,166	24.4			財政力指数	0.55	0.53				
うち臨時財政対策債	238,359	3.4	-	-	衛生費		708,730	10.8			実質収支比率(%)	8.2	7.5				
歳入合計	6,958,833	100.0	4,793,100	100.0	労働費		54	0.0			経常一般財源等比率(%)	96.0	100.5				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				議会費				公債費負担比率(%)		12.4		11.1	
区 分	決 算 額	構 成 比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	農林水産業費		533,472	8.2	健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		-	
人件費	1,388,995	21.2	1,331,024	1,305,761	26.0	商工費		41,215	0.6	連結実質赤字比率(%)		-		-		-	
うち職員給	909,687	13.9	859,596	-	-	土木費		475,742	7.3	実質公債費比率(%)		15.3		13.6		-	
扶助費	881,839	13.5	296,714	296,714	5.9	消防費		350,132	5.4	将来負担比率(%)		162.0		-		-	
公債費	713,362	10.9	713,362	713,362	14.2	教育費		697,963	10.7	積立金		388,902		332,212		-	
内元利償還金	713,362	10.9	713,362	713,362	14.2	災害復旧費		-	-	減価		164,096		174,096		-	
一時借入金	-	-	-	-	-	公債		713,365	10.9	現在高		277,444		297,444		-	
義務的経費計	2,984,196	45.6	2,341,100	2,315,837	46.0	諸支出費		-	-	地方債現在高		6,927,132		7,163,239		-	
物件費	808,970	12.4	587,166	565,793	11.2	前年度繰上充用金		-	-	うち政府資金		4,154,097		4,114,828		-	
維持補修費	25,659	0.4	25,083	25,083	0.5	歳出合計		6,539,526	100.0	積立金		-		-		-	
補助費等	1,291,295	19.7	1,215,482	1,072,576	21.3	国会		875,424	13.3	減価		-		-		-	
うち一部事務組合負担金	962,208	14.7	953,408	904,643	18.0	国民健康保険		234,490	3.6	特定目的		-		-		-	
繰出金	859,313	13.1	806,039	562,078	11.2	国民健康保険		234,490	3.6	地方債		6,927,132		7,163,239		-	
積立金	226,690	3.5	226,690	-	-	国民健康保険		234,490	3.6	うち政府資金		4,154,097		4,114,828		-	
投資・出資金・貸付金	4,010	0.1	10	-	-	国民健康保険		234,490	3.6	現高		-		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険		234,490	3.6	うち政府資金		-		-		-	
投資的経費	339,393	5.2	147,912	147,912	5.2	国民健康保険		234,490	3.6	うち政府資金		-		-		-	
うち人件費	19,288	0.3	19,288	19,288	0.3	国民健康保険		234,490	3.6	うち政府資金		-		-		-	
普通建設事業費	339,393	5.2	147,912	147,912	5.2	国民健康保険		234,490	3.6	うち政府資金		-		-		-	
うち補助	10,095	0.2	1,915	1,915	0.2	国民健康保険		234,490	3.6	うち政府資金		-		-		-	
うち単独	223,915	3.4	101,414	101,414	3.4	国民健康保険		234,490	3.6	うち政府資金		-		-		-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険		234,490	3.6	うち政府資金		-		-		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険		234,490	3.6	うち政府資金		-		-		-	
歳出合計	6,539,526	100.0	5,349,482	5,349,482	100.0	国民健康保険		234,490	3.6	うち政府資金		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。